

令和6年度前期・後期
社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）
養成講座（履修証明プログラム）
募集要項

前期

申請書受付期間：令和6年3月1日（金）～ 令和6年4月5日（金）

受講資格審査面接：令和6年4月10日（水）

選抜審査（面接）：令和6年4月10日（水）

受講者発表：令和6年4月12日（金）

養成講座：令和6年6月3日（月）～ 令和6年6月28日（金）

後期

申請書受付期間：令和6年5月27日（月）～ 令和6年6月21日（金）

受講資格審査面接：令和6年7月1日（月）

選抜審査（面接）：令和6年7月1日（月）

受講者発表：令和6年7月3日（水）

養成講座：令和6年8月19日（月）～ 令和6年9月13日（金）

令和6年2月1日

岐阜大学大学院自然科学技術研究科

社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座の目的と意義

我が国では、多発する自然災害を被る社会資本の傷みに対する補修だけでなく、既存の社会資本の老朽化に対する整備と維持管理を支えるべき地域の建設業界の疲弊が大きな問題となっています。その解決には、行政と業界双方の技術力を向上させる取り組みが重要であり、これらを担う技術者の育成が不可欠です。

岐阜大学大学院自然科学技術研究科では「インフラマネジメント技術研究センター」と連携し、履修証明プログラムとして「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座」を開講しています。養成講座は、管理（行政）側と建設関連業（民間）側それぞれの技術者が、短期集中カリキュラムにおける所定の科目を履修することにより、共通の高度な知識を持った総合技術者を養成する、社会人の学び直しの場合です。講座受講者は、別途実施される「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）認定試験」に合格することで、社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）に認定されます。

社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）は、新たな社会資本の整備、既存社会資本の維持管理・補修の計画・設計・実施技術を習得し、地域の活性化に貢献する人材です。

社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座の概要

8 コマ=1 科目で、以下の全 10 科目と「ガイダンス」「概論演習」から構成されます。

「橋梁の設計・トンネルⅠ」	「橋梁の設計・トンネルⅡ」
「橋梁の維持管理Ⅰ」	「橋梁の維持管理Ⅱ」
「地盤と斜面Ⅰ」	「地盤と斜面Ⅱ」
「土構造物と舗装・水道・河川構造物Ⅰ」	「土構造物と舗装・水道・河川構造物Ⅱ」
「インフラマネジメントⅠ」	「インフラマネジメントⅡ」
「ガイダンス」	「概論演習」

養成講座は、4～5 コマ/日×20 日（134.25 時間）から成ります。それぞれの科目は、「アセットマネジメント基礎」、「社会基盤設計実務」、「点検・施工・維持管理実習」により構成され、座学、演習、フィールド実習などがバランスよく配置され、受講者の技術力を向上させるカリキュラムとなっています。

履修証明プログラムで実施している上記 10 科目は、大学院の授業科目を取り入れた編成となっており、科目等履修生制度を適用しています。履修証明プログラム修了者が岐阜大学大学院へ入学した際、既修得単位として認められます。

履修証明プログラムとは

平成 19 年の学校教育法の改正により、大学等における「履修証明制度」が創設されました。大学等において、通常の学生を対象とする学位プログラムに加え、社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書を交付できることになりました。

各大学等において、社会人等の多様なニーズに応じた様々な分野の学習機会が積極的に提供されることが期待されています。

科目等履修生制度とは

岐阜大学及び岐阜大学大学院において開講している授業科目の「単位修得」を目的として入学した者を科目等履修生といいます。

科目等履修生として、本学において履修した授業科目は、試験等で総合的に判断し、単位を認定します。認定された単位は、願い出により単位修得証明書が交付されます。

CPDS 認定 146 ユニット（予定）

本講座は、CPDS 認定講座です。

申請を希望される方は、CPDS 技術者証をご提示いただきますようよろしくお願いいたします。

1. 募集人数

前期 30（人），後期 30（人）

以下に示す，3. 受講申請資格，(1)官公庁等土木技術者，(2)民間建設関連業技術者および(3)その他，の技術者を対象とします．応募状況に応じて募集人員以上の受講者を受け入れることがあります．

2. 受講費用等

受講料：28 万円

ただし，フィールド実習等の際し，実費が必要な場合もあります．また，受講修了者が「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）認定試験」を受験する際には，別途受験料が必要です．

3. 受講申請資格

この講座は岐阜大学大学院自然科学技術研究科の履修証明プログラムとして実施されるため，申請者は下記の①～⑧のいずれかに該当する必要があります．

- ①日本の大学を卒業した者
- ②学校教育法第 104 条第 4 項の規定により学士の学位を授与された者
- ③外国において，学校教育における 16 年の課程を修了した者
- ④外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- ⑤我が国において，外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって，文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- ⑥専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- ⑦文部科学大臣の指定した者（昭和 28 年文部省告示第 5 号）
- ⑧短期大学，高等専門学校，高等学校，専修学校及び各種学校等を卒業した技術者で，本研究科において，個別の受講資格審査により，大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

※受講資格⑧に該当する申請者については，前期は令和 6 年 4 月 10 日（水），後期は令和 6 年 7 月 1 日（月）に，受講資格の資格審査（面接）を実施します．面接時間・場所等は個別に連絡します．

また，申請者は管理（行政）側と建設関連業（民間）側それぞれの組織の技術者とし，次の（1）～（3）のいずれかに該当する実務経験を有する者に限ります．

(1) 官公庁等土木技術者

官公庁等土木技術者のうち、社会資本の維持業務を2年以上経験している。または、それと同等以上の能力を有している者^{*1}。

(2) 民間建設関連業技術者

建設業界で活躍する民間技術者のうち、社会資本の点検・調査、構造物の新設・補修・補強に係わる設計・施工管理業務を主体的な立場で実施した経験を3年以上有するもので、協会等^{*2}の推薦がある者。

(3) その他

上記(1)あるいは(2)の要件を個別に満たしていないが、複数の所属機関における実務経験^{*3}により、同等の要件を満たすと審査委員会で認められた者

※1：建設業界技術者として、社会資本の点検・調査、構造物の新設・補修・補強に係わる設計・施工管理業務を主体的な立場で実施した経験を3年以上有する者を含む。

※2：協会とは、〇〇県建設業協会・〇〇県測量設計業協会・〇〇県特殊工事技術協会・〇〇県地質調査業協会・〇〇県鋼構造物建設協会など、建設業にかかわる団体を意味します。上記以外でも、〇〇県△△協会や△△協会中部支部等でも特に問題ありません。推薦について、ご不明な点は、事務局までお問い合わせください。

※3：複数の所属機関での実務経歴がある場合は、現在の所属機関での実務経歴についての任命権者による証明書を作成し提出してください。現在の所属機関以外での実務経歴については、別紙（様式自由、申請者本人の署名・捺印）を作成し提出してください。

詳細は、インフラマネジメント技術研究センターの事務局にお問い合わせいただくか、ウェブサイト (<https://www1.gifu-u.ac.jp/~ciam/>) をご覧下さい。

なお、受講にあたっては、受講者本人の承諾があることに加え、受講者の所属機関が受講のための処置を担保している必要があります。そのため、申請者の所属機関からの、業務等により申請者の受講を妨げないための「対応計画書」の提出が必要です。

また「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）認定試験」の受験には、「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座」の10科目の講義を全て欠席することなく受講したことが条件です。

4. 受講申請手続

(1) 申請期間

前期：令和6年3月1日（金）～ 令和6年4月5日（金）

後期：令和6年5月27日（月）～ 令和6年6月21日（金）

(2) 提出の方法

持参する場合：平日9時から17時までの間に事務局に持参すること。

郵送する場合：必ず「簡易書留」にて、上記の申請期間内に「必着」で送付のこと。

また、封筒の表面の左下隅に「申請書類在中」と朱書きすること。

(3) 提出書類

①受講申請書

- ・官公庁等土木技術者（行政職員等の施設の管理者の立場での経験用）は（様式-1-1）に記入.
- ・民間建設関連業技術者（請負業務または調査設計等に従事した経験用）は（様式-1-2）に記入.

②証明写真1枚

- ・申請3ヶ月以内に撮影した上半身、無帽、正面向きの縦3.0cm×横2.5cmのもの.
上記①に貼付する.

③志望理由書（様式-2）

④受講者が全講義を受講できる環境を確保するための「対応計画書」（様式-3）

⑤民間建設関連業技術者の場合には、協会等からの推薦書（様式自由）

<注意事項>

- ・申請手続後の提出書類の内容変更は認められません.
- ・（様式-3）は、所属機関の代表者、もしくは計画書の内容を保証できる権限を有する人物が作成してください.
- ・協会等からの推薦書については、各協会等から複数の申請者分をまとめて提出しても構いません.

(4) 提出先

〒501-1193 岐阜市柳戸 1-1

岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター

5. 受講者の選抜

社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座の開講に先立ち、受講者を選抜するための審査を行います.

(1) 選抜方法

受講申請書類および面接により厳正に審査し、養成講座の受講者を選抜します.
（面接は免除される場合もあります.）

面接は、前期は令和6年4月10日（水）、後期は令和6年7月1日（月）に実施します. 面接の有無・面接時間・場所等は個別に連絡します.

(2) 選抜結果の通知

結果通知書を本人宛に発送するとともに、インフラマネジメント技術研究センターのウェブサイトに発表します.

前期 : 令和6年4月12日（金）

後期 : 令和6年7月3日（水）

6. 個人情報の取扱い

提出された申請書等に記載された氏名、性別、生年月日、住所、電話番号等の個人情報は、審査システムに登録されますが、申請書等及び登録された個人情報は、インフラマネジメント技術研究センターが責任を持って管理します。

受講資格審査終了後は、この個人情報を次のいずれかに該当する場合を除いて利用することではなく、第三者に開示することはありません。

- ①合格者について、受講手続に必要なデータを使用する場合。
- ②受講者について、カリキュラム登録、成績管理等、本人が社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座を受講するうえで必要な事務にデータを使用する場合。
- ③受講者選抜に係る統計・調査・分析のために使用する場合（ただし、この統計・調査・分析に従事する者は特定の者とし、公表する場合、個人識別ができない状態で行います）。

7. その他

社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座の受講に関わるよくある質問や養成講座の終了後に実施される社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）認定試験に関する情報を、ウェブサイト（<https://www1.gifu-u.ac.jp/~ciam/>）上の「社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座」令和6年度前期講座（第28期）・後期講座（第29期）受講者募集のご案内に掲載しています。受講の申請をする際には、こちらをあわせてご確認ください。

8. 問い合わせ先

〒501-1193 岐阜市柳戸1-1

岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター事務局

Tel. & Fax.: 058-293-2419

E-mail: kumada.motoko.r3@f.gifu-u.ac.jp

ウェブサイト：<https://www1.gifu-u.ac.jp/~ciam/>

実務経歴（社会資本の維持業務の経験）

所 属	部課名・役職	関係実務	勤務期間		備考 ※
			計	年 月	

上記の通り相違ないことを証明する。

令和 6 年 月 日

印

注 1：※印のある枠内には何も記入しないで下さい。

注 2：現在の所属機関での実務経歴について証明をもらってください。現在の所属機関以外での実務経歴については、別紙（様式自由、申請者本人の署名・捺印）を作成し提出してください。

実務経歴（点検・調査，新設・補修・補強に係わる設計・施工管理業務を主体的な立場で実施した経歴）

業務名	受注者名 (請負業務の場合)	関係実務	発注者名	勤務期間		備考 ※

計 年 ヶ月

上記の通り相違ないことを証明する。

令和6年 月 日

印

注1：※印のある枠内には何も記入しないで下さい。

注2：現在の所属機関での実務経歴について証明をもらってください。現在の所属機関以外での実務経歴については、別紙（様式自由，申請者本人の署名・捺印）を作成し提出してください。

(様式-2)

※

令和6年度（前期・後期）社会基盤メンテナンスエキスパート（ME）養成講座 志望理由書

申請者名	
------	--

志望理由（申請者のこれまでの経験，現在抱えている課題，本養成講座に期待すること，自らの業務で目指したい姿等に基づいて記述してください）

※

対応計画書

申請者名

受講者が全講義を受講できる環境を確保するための対応計画

所属機関名

住 所

職 名

氏 名

印

(様式-1-1) (記入例)

官公庁等土木技術者

(行政職員等の施設の管理者の立場での経験用)

※

↓前期・後期のいずれかを囲む

令和6年度(前期・後期)社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座 受講申請書

フリガナ 氏名	ギフダイガク タロウ 岐阜大学 太郎		写真を貼る 位置
生年月日	昭和・平成〇〇年〇〇月〇〇日(満〇〇歳)		
現住所	〒 - 〇〇県 〇〇市 〇〇町 TEL - - 携帯 TEL - -		
勤務先			
勤務先住所	〒 - 〇〇県 メールアドレス TEL - -	送付先希望 () 自宅 () 勤務先	
学歴 高等学校以 降すべて	平成〇〇年〇〇月	〇〇高等学校普通科 卒業	
	平成〇〇年〇〇月	〇〇大学工学部〇〇科 卒業	
職歴 学業終了後 すべて	平成〇〇年〇〇月	岐阜県土木部〇〇課 採用	
	平成〇〇年〇〇月	岐阜県〇〇事務所〇〇課	
	平成〇〇年〇〇月	岐阜県県土整備部〇〇課 主任	
	平成〇〇年〇〇月	岐阜県県土整備部〇〇課 課長補佐	
	令和〇〇年〇〇月	岐阜県〇〇事務所長 (現職)	
保有資格	(例) 技術士	登録年月日 年 月 日 登録番号 No.	
	(例) 2級土木施工 管理技師		

実務経歴（社会資本の維持業務の経験）					
所 属	部課名・役職	関係実務	勤務期間		備考 ※
岐阜県〇〇事務所	主任（管理担当）	道路管理	H00.00～H00.00	1年6ヶ月	年月数の合計を間違えないように！
岐阜県〇〇事務所	主任（管理担当）	のり面工事監督官	H00.00～H00.00	2年	
岐阜県〇〇事務所	課長（設計・管理担当）	トンネル工事設計	H00.00～H00.00	2年	
岐阜県〇〇事務所	所長（管理業務）	土木事業一般管理	R00.00～R00.00	2年	
			<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 注) 上記勤務期間のうち、 重複期間は合計に含みません のでご注意ください </div>		
			計	7年 6ヶ月	
上記の通り相違ないことを証明する。					
令和6年 月 日					
印					

注1：※印のある枠内には何も記入しないで下さい。

注2：証明については、実務経歴に記載している業務経歴の行政職員等として施設の管理に従事した機関から証明をもらって下さい。なお、現在証明することのできない経歴については、その旨を様式内に明記の上、別紙を作成してください。

(様式-1-2) (記入例)

民間建設関連業技術者

(請負業務または調査設計等に從事した経験用)

※

↓前期・後期のいずれかを囲む

令和6年度(前期・後期)社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)養成講座 受講申請書

フリガナ	ギフダイガク タロウ		写真を貼る 位置
氏名	岐阜大学 太郎		
生年月日	昭和・平成〇〇年〇〇月〇〇日(満〇〇歳)		
現住所	〒 - 〇〇県 〇〇市 〇〇町 TEL - - 携帯 TEL - -		
勤務先			
勤務先住所	〒 - 〇〇県 メールアドレス TEL - -		送付先希望 () 自宅 () 勤務先
学歴 <small>高等学校以降すべて</small>	平成〇〇年〇〇月	〇〇高等学校普通科 卒業	
	平成〇〇年〇〇月	〇〇大学工学部〇〇科 卒業	
職歴 <small>学業終了後すべて</small>	平成〇〇年〇〇月	株式会社〇〇建設 採用	
	平成〇〇年〇〇月	株式会社〇〇建設 〇〇課	
	平成〇〇年〇〇月	株式会社〇〇建設 〇〇課 課長	
	平成〇〇年〇〇月	株式会社〇〇建設 〇〇支店長	
	令和〇〇年〇〇月	株式会社〇〇建設 〇〇部 部長 (現職)	
保有資格	技術士	登録年月日 年 月 日 登録番号 No.	

実務経歴（点検・調査、新設・補修・補強に係わる設計・施工管理業務を主体的な立場で実施した経歴）

業務名	受注者名 (請負業務の場合)	関係実務	発注者名	勤務期間		備考 ※
平成〇年度 〇〇道路〇〇舗装業務 平成〇年度 〇〇道路〇〇のり面施工業務 平成〇年度 〇〇橋桁補修業務 昭和△△年～平成〇年まで株式会社××にて維持施工管理に従事。詳細は別紙に記載する。	株式会社〇〇建設	舗装講義	岐阜県〇〇事務所	H00.00 ~ H00.00	9ヶ月	年月数の合計を間違えないように！
	株式会社〇〇建設	施工管理	岐阜県〇〇事務所	H00.00 ~ H00.00	1年8ヶ月	
	株式会社〇〇建設	維持施行管理	中部地方整備局 〇〇	H00.00 ~ H00.00	9ヶ月	
			注) 上記勤務期間のうち、 重複期間は合計に含みません のでご注意ください			
				計	3年 2ヶ月	
上記の通り相違ないことを証明する。 <div style="text-align: center;">令和 6 年 月 日</div> <div style="text-align: right;">印</div>						

注1：※印のある枠内には何も記入しないで下さい。

注2：証明については、実務経歴に記載している業務経歴の行政職員等として施設の管理に従事した機関から証明をもらって下さい。なお、現在証明することのできない経歴については、その旨を様式内に明記の上、別紙を作成してください。